

第2回宇宙民生利用部会 議事録

1. 日 時：平成27年4月21日（火）15：00～17：00

2. 場 所：内閣府宇宙戦略室 大会議室

3. 出席者：

（1）委員

中須賀部会長、石田委員、植木委員、後藤委員、柴崎委員、高山委員、田村委員

（2）事務局

小宮宇宙戦略室長、中村宇宙戦略室審議官、頓宮宇宙戦略室参事官、内丸宇宙戦略室参事官、森宇宙戦略室参事官、末富宇宙戦略室参事官、守山宇宙戦略室参事官

（3）説明者

内閣官房地理空間情報活用推進会議事務局（国土交通省国土情報課長）西沢 明
産業競争力懇談会 小山 浩

（4）陪席者

内閣官房情報通信技術総合戦略室参事官 市川 類
内閣官房国土強靱化推進室企画官 服部 司
内閣府 政策統括官（防災担当）付 防災情報通信システム官 菅原 謙二

4. 議事次第：

- （1）各工程表の成果目標及び平成28年度にむけて検討すべき課題について（報告）
- （2）宇宙民生利用に関する動向と課題について
- （3）その他

5. 議 事：

○中須賀部会長 それでは、時間になりましたので「宇宙政策委員会 宇宙民生利用部会」の第2回会合を開催したいと思います。

委員の皆様におかれましては、お忙しいところ、お集まりいただきましてありがとうございます。

議事に入ります前に、今回より本部会に新たに参加していただく委員の方が

いらっしゃいますので、改めて事務局より、委員の御紹介をお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

＜頓宮参事官より資料1に基づき紹介＞

○中須賀部会長 それでは、本日の議事に入りたいと思います。

最初の議題は「(1) 各工程表の成果目標及び平成28年度に向けて検討すべき課題について」です。

ご存じのように、本部会においては、宇宙政策委員会において示された方向性を踏まえて、検討を進めていくことになります。まず事務局のほうから、宇宙政策委員会での議論の状況について御説明をお願いしたいと思います。

＜頓宮参事官より参考資料2～4に基づき説明＞

○中須賀部会長 何か御質問はございますでしょうか。本当は、各項目全部やりたいのですが、優先順位をつけて検討する必要があるということで、参考資料4の「民生分野における宇宙利用の推進」の下の4つの項目を中心に議論していきます。それ以外の部分についても、何かあればぜひ、御意見をいただければと思います。

少し補足をする、宇宙法制小委員会において、法制の検討が進んでおります。宇宙活動法とリモートセンシング関係の法律です。平成28年に国会に出さなければいけないということで、急ピッチで検討が進んでいる状況です。

そこに向けて、例えば、我々の宇宙民生利用部会から言いたいことがある場合には、できる限り早目に御意見をいただければと思います。

それから、それぞれの施策をどう評価するかということで、従来、日本の宇宙開発においては、アウトプット、例えば、衛星が打ち上がって運用されたというようなことで評価していたのですが、それだけでは評価としては不足で、それによってどういう貢献がもたらされたかといったところをしっかりと評価していくことが大切で、宇宙政策委員会でも、そういう方向性となりました。そういう観点から、いろんな施策に対して、こうしないと衛星が打ち上がっても何も成果が出ないといった御意見があれば、ぜひお願いしたいところです。

もう一つは、各省の関連施策だけでは不足する部分があると思います。

特に、急いでやらなければいけない4つの項目に関して、こういう施策を打ち出すべきだという提案があっても良いと思います。

こんなイメージで全体を進めたいと思いますが、いかがでしょう、何か全体

にわたって御質問がございましたらお願いいたします。それでは、また、何かありましたら、その都度、御発言いただければと思います。

次の議題は「宇宙民生利用に関する動向と課題について」です。今日は、いくつかのプレゼンテーションをいただいて、我々が議論する1つのきっかけ、題材にさせていただきたいと思います。

まずは、内閣府宇宙戦略室から、全体概要について御説明をよろしくをお願いいたします。

< 頓宮参事官より資料2に基づき説明 >

○中須賀部会長 ありがとうございます。

それでは、御質問等ありましたら、よろしくをお願いいたします。

○後藤委員 資料2の14ページの「(2)GNSS市場の地域別シェア」で日本が26%で2位ということですが、シェア26%というのは、具体的に何のことですか。

○守山参事官 これは、各関連産業の規模を積み上げていった結果、米国に続いて日本がGNSSをよく使っていることを示すものです。

○後藤委員 関連産業というのは、具体的にはどういうものですか。

○守山参事官 例えば、位置情報サービス、道路輸送、航空、鉄道などです。

○後藤委員 ユーザーの規模ということですか。

○守山参事官 はい、ユーザーの規模ということです。

○中須賀部会長 宇宙機器産業とは、直接は関係ないわけですね。

○守山参事官 宇宙機器産業ではありません。

○後藤委員 そうすると、宇宙機器産業は資料2の6ページのトライアングルの図で言うと、どこに該当するのですか。

○頓宮参事官 我が国では、②(宇宙利用サービス産業)は衛星通信がほとんどですので、③(宇宙関連民生機器産業)、④(ユーザー産業群)が主だと思います。

○後藤委員 この地域別シェアの26%から、どういうインプリケーションが得られるのですか。シェアが高いというのは結構なことだとは思いますが。

○守山参事官 まず、日本が非常にGPSに依存している経済社会であるということです。あと、アジア太平洋地域では、現在は日本が中心ですが、このレポートでは、中国、インド等が今後伸びていくという分析もされています。これまでは日本が引っ張ってきましたが、引き続き、国際的に見てもアジア太平洋地域は、存在感や市場の魅力があるということだと思います。

○後藤委員 例えば、今後準天頂衛星がGPSに代替するというか、準天頂衛星の利用が伸び得る余地が十分あると考えて良いわけですか。

○守山参事官 そのとおりです。

○後藤委員 わかりました。

○頼宮参事官 資料2の参考資料に記載しておりますが、準天頂衛星の1つの機能は、精度を上げることができるということです。現行はメートル級の精度であるものをセンチメートル級の精度にまで上げることができますので、先ほど守山参事官が申し上げたように、準天頂衛星の利活用を広げていく余地は十分あるのではないかとというのがインプリケーションだと思います。

○後藤委員 わかりました。

○中須賀部会長 資料2の10ページを見ると、やはり日本では新規参入者が少ないということですね。

○頼宮参事官 これは全部ではありませんが、そんなに数は多くないです。日本における新規参入者はおそらく、5、6社ぐらいと思われます。

○中須賀部会長 米国では、もう宇宙開発利用が第4世代ぐらいに入っています。民間がどんどん主体でやっていって、それを国が必要なときにサービスとして購入するという状況に移っています。

なぜ、日本でそれができないのか、人の問題なのか、法の問題なのか、予算措置の問題なのか、一体何なのかというところは、ぜひ議論していきたいと思っております。

ほかは、いかがでしょうか。大体よろしいですか。後でまた戻っていただいても結構ですので、とりあえず、次の議題に移りたいと思います。

それでは、石田委員、地理空間情報活用推進会議事務局、産業競争力懇談会事務局から、続けて御説明をお願いしたいと思います。

<石田委員より資料3に基づき説明>

<地理空間情報活用推進会議事務局より資料4に基づき説明>

<産業競争力懇談会より資料5に基づき説明>

○中須賀部会長 ありがとうございます。

それでは、今の3つのプレゼンテーションについて御質問、御意見ありましたら、御自由によろしく願います。

○柴崎委員 資料4と資料5に共通するのですが、これらは、国際的な広がり考えたときに、政策的な後押しや民間も巻き込んだ議論はやっておられるのでしょうか。また、資料5について、この3次元位置情報の話は、日本国内だけで終わるのか、それとも海外にも出ていくという話なのか、どちらでしょうか。日本国内だけだと、システムも、ソフトウェアも、ノウハウも、人材も

限られていて、高速道路も今後そんなに太いところは作らないし、メンテナンスぐらいということで、シュリンクする可能性があると思います。そういう意味で、海外展開というキーワードで考える必要があるかと思います。

○地理空間情報活用推進会議事務局 G空間情報に関する海外展開施策としては、例えば経済産業省が進めている準天頂衛星を海外で使うためのサービス実証事業とか、内閣府で進めている宇宙インフラシステムの海外展開などがあります。

○柴崎委員 それらで十分とはとても思えないのですが、いかがでしょうか。

○地理空間情報活用推進会議事務局 そこは、いろいろな御意見・御指導をいただきながらやっていくということになるかと思います。

○中須賀部会長 どうぞ。

○産業競争力懇談会 やはり、この仕組みを海外にどう展開するかが非常に大事だと思っております。資料5の9ページのような考え方を早く海外に持っていきたいというのが、関係者一同の思いです。

御指摘のとおり、特に海外の地図メーカー、先ほど出ていましたGoogle、HERE等先駆けてやられてしまいますと、完全に主導権をとられてしまう形になります。どこに行っても汎用的であるような形にもっていき、早く海外に向かって発信したいと考えております。空間情報科学研究センター殿とも、連携をとらせていただきながら進めていきたいと考えております。

○柴崎委員 ちなみに、海外に持っていこうとすると、海外の国の政府が投資してくれることが前提なのではないでしょうか。国内だと、高速道路の3次元データぐらい、NEXCOから出てきそうな気がしなくもないのですが、海外は余りそういうのがない中で、ある程度自立的にやろうとすると、やはり、自分たちでデータをとって、それをベースに何かを回して、だんだん大きくしていくとか、ある種のプラットフォームとしてオープン化して、いろいろな企業を巻き込んでシステムをつくっていくというようなことが必要だと思いますが、その辺について、何か具体的な議論があるとか、こんなアイデアが出ているとか、そういうのはございますか。

○産業競争力懇談会 事業の推進母体の議論も別途出ており、財団法的な話も出ています。

具体的には、3次元基盤を整備するときに、維持管理費をどのように確保していくかということがあります。例えば、自動走行の関係では、車の価格の中に一部含まれることになるのか、あるいは、ある種の課金の中に入るのか等のコメントも出ている状況です。これらは、今年度の本活動の大きなテーマとして検討することにしております。

○柴崎委員 ロードプライシングみたいなのは、海外のほうが早く入るのでは

ないでしょうか。

○産業競争力懇談会 日本は既にETCがございますので、ご指摘の通り、何も無い国のほうが普及が早い可能性があります。

○中須賀部会長 やはり、海外が先ではないかと思います。どういう仕組みでやっていくかですね。石田委員が説明されたような米国の大規模な会社だったら、全て自分の資金でやってしまうのでしょうかけれども、日本としてどうするのかという話ですね。これをやることによって大きな市場が広がりそうだということは、ある程度見えるわけですね。

○産業競争力懇談会 その通りであり、ロードプライシングは全く新しい市場を生み出す仕組みとなります。

○中須賀部会長 だから、その姿が見えているときに、それをどうやっていくかですね。

○産業競争力懇談会 御指摘の通りです。

○中須賀部会長 ありがとうございます。ほかに、いかがでしょうか。

○田村委員 いろいろと勉強させていただいてありがとうございました。

今日、一番すごいなと思ったのは、資料3の9ページで御紹介いただいた事例では、サービスも一体化して全体が考えられている。これが、多分目指すべき最終形態かなとお聞きしていたところです。

米国はそういう意味では成熟期に入っており、日本は今、発展期で追いつき、追い越せということだと思います。先ほど、準天頂衛星による測位情報の精緻化というところでは、日本が今後すごく進みそうだというお話は聞いたのですが、ほかに日本には強みはないのでしょうか。割とネガティブな話が多かったので、どこを中心に考えれば良いのかが、分野外の者には少しわかりにくかったかなというところです。G空間情報であるとか、行政情報とのかかわりみたいなところにヒントがあるのか、ちょっとわからないのですが、資料5の自動車については、これが新しいサービスの1つなのかと期待を持ったところです。

結局、画像データの解析によって、今の社会状況みたいなものがわかるような分析技術があると、平時と有事のそれぞれでどうなっていて、どう人が動けるかということがわかれば、情報をもうちょっと適切に流すことができるのではないかと思います。

防災分野としては、画像解析みたいなものがどの程度できるのかといったことも、いずれ教えていただきたいと思っております。現時点で何かわかるころがあれば、お教えてください。特に日本の強みというのが聞きたいです。

○中須賀部会長 柴崎委員、何かありますか。

○柴崎委員 日本は、さっき言われた画像以外のGPSのモデル、デバイスからのデータというものが比較的よくそろっています。ただ、それがすごく使いやす

くて、研究開発が進みやすい状況にあるかということ、必ずしもそうではないです。恐らく、携帯電話から得られるGPSデータでいったら、ほとんど世界でナンバーワンに近いぐらいの蓄積とかがあるので、そういうのは使えるとは思いますが、やはりアイデアを出して、しっかり考えて組み立てていくしかないと思います。

米国のスカイボックスイメージング社についても、ここに書いてあることは、リモートセンシングの分野では、昔からさんざん言われてきて、何でこんなことができなかったのだろうというぐらいのことです。1つの会社がこんなにつばい衛星を打ち上げて、その解析もやるところまで来ているというのは、すごいと言えば、すごいですけれども、日本だったら、JAXAとか関連する会社とかがもっとうまく連携してやっていれば、できる話ですね。

だから、ターゲットというか、マーケットをどこに置いて、どのぐらいの絵を描いて動くかということで、かなり先の見通し感が変わってくるのだと思うのです。スカイボックスもオムニ・アースもプラネット・ラボも、米国の穀物地帯だけ観測対象にしているということは絶対にはないので、やはりグローバルに見ています。

そうすると、強みのあるアプリが1つしかなくても、世界中でやれば、林業なら林業でかなりちゃんと売上げが立って、投資もできると思います。日本だけを見た場合、日本の林業のためにリモートセンシング衛星18機上げたりするのは余りに採算が合わなさ過ぎるので、事業の絵が描けないのです。でも、最近、大分雰囲気が変わってきているかなと思っています。

あと、災害に関する経験とか、ある種の信頼感とか、公共側と民間側がうまく組んで、ほかに移植できる形に整理して、ソフトウェアなどと一体化して使えるようにしていくようなことは、やはりしないといけないですね。

○中須賀部会長　ありがとうございました。

いかがでしょう。確かに、スカイボックス等でやられている技術自体は、どこもまねできない話ではないのです。やはり、組み合わせの中にうまいやり方を見つけているのですね。例えば、スカイボックスが打ち上げている衛星は、1メートル分解能の写真を撮れる人工衛星ですが、コストが20億円から30億円ぐらいなので、意外と高いのです。

私たちの作っている衛星は、分解能は5メートルぐらいなのですけれども、3億円ぐらいでできるのです。それをどう生かすかの部分のアイデアが勝負です。そのときにグローバルに考えて、かつ特定の分野だけではなく、いろんな分野との連携をしっかりと考えられること、この構想力というのが、さすがに彼らはすごいところです。そういった構想力をぜひここで出したいですね。

○柴崎委員　ということは、同じ事業規模であれば、スカイボックスの24機か

らなる衛星群は、3億円の超小型衛星を使えば、240機になるわけですね。

○中須賀部会長 10倍安いですから、おっしゃるとおりです。

○石田委員 やはり非常にハイレベルな社会課題設定から入るというのが大事だと思います。スカイボックスも米国だけのデータをとりたいというのではなくて、最初から世界中のデータをとりたいという考えから入っていると思います。今日はIT農業の事例が結構多かったかと思いますが、確かに米国などでは、衛星のデータを農業に使うといったベンチャーの数がどんどんふえています。そうした背景の一因かも知れませんが、最近、米国ではファーム2050という取り組みがあります。これは2050年の世界の農業を考えたときに、人口問題に対応するためには食料生産量増加が重要で、そのために、どういうテクノロジーイノベーションが必要で、みんなでそれを実現することで社会課題を解決しようというものです。最初から世界の農業の2050年をどう解決するかという大きな課題設定から入っているのので、勇気あるベンチャー企業とかテクノロジーを持っている人たちを呼び込めるのですね。

結果的に、そういうところで光ったベンチャーとかプレイヤーは、みんながその取組を知っていますし、そこで勝ち残った人なのだから、それは世界最先端なのだろうということで資金がどんどん集まっていくことになります。

初めからちょっと極端な課題設定をしているが故に、いろんなテクノロジーを持った人たちが挑戦のために入ってくるのだと思います。そもそも宇宙というだけで極端なところがあるのですが、日本の農業だけではなくて、例えば、アジアの農業のために、日本の宇宙の技術で何ができるのかといった問いを立てたら、考えることが変わってきたり、とらなければいけないデータが変わってきたり、作らなければいけないアルゴリズムが変わってきたりするのではと思います。そのような課題設定をうまく国としてやっていくことが大事なのではないかという気がします。

○柴崎委員 補足をすると、長野県の森林だけ毎日撮ってくれという衛星を設計するのは難しいというか、ある意味すごい経費がかかります。結局、宇宙インフラは地球全体をターゲットにしたときが一番コストパフォーマンスが良いのです。あと、データの解析とかも、日本の森林とカリマンタンの森林は違うといえば違いますが、全く別物ではないので、ある種のソフトウェアの処理基盤というのは共通になり得るので、やはり全球を対象にもの考えたほうがむしろ良いのですね。ある特定のところだけのソリューションを考えるよりも、大規模なインフラを作るならグローバルを相手にしたほうが、コストパフォーマンスは良いことになります。

○中須賀部会長 多分そうですね。次の問題は、誰がそれを構想して、どう課題を出していくかです。課題が出てきたら、それに対して国が支援することは

できるけれども、出てこなければ国の取組が余計なおせっかいということになってしまうのです。だから、どうやってそういった構想を出すのかということが大事だと思います。

○後藤委員 知見を持っている人がやるしかないかと思います。

○中須賀部会長 本当にそのとおりで、これをどうサポートしていくか。今日の3つのプレゼンにあったような話を強引に引っ張っていける人はどこにいるのかというところですね。何か国が関与して、体制を組んでやっていくというのが日本的なのかもしれないけれども、個人で動くのに比べれば動きは圧倒的に遅いですね。

○後藤委員 石田委員に質問なのですが、宇宙ビジネスを推進するためには、間違いなくベンチャー・キャピタルが必要だと思うのですが、日本において、そういう動きがあるのか、あるいは、例えば産業革新機構みたいなところが、こういう宇宙ビジネスのベンチャー・キャピタルで足り得るのかとか、その辺のところというのは、今、どういう状況で、今後、どういうふうを考えていけばいいのかというのを教えていただければと思います。

○石田委員 日本のベンチャー・キャピタルの投資規模は米国の10分の1以下しかないというのは、宇宙ビジネスに限った話ではなく、大前提としてあります。一方で、私が知っている範囲でも、宇宙ビジネスに興味を持っている日本のベンチャー・キャピタルや投資家は、それなりにいるような気がします。

ただ、宇宙について素人の彼らから見たときに、宇宙ビジネスの投資利益率というのを理解することは難しいです。また、そもそも宇宙では何をやってよくて、何をやってはダメなのかとか、どれぐらいの期間でリターンが出てくるものなのかとか、その辺の情報が体系立ってあるわけではないので、結局、意思決定がしにくいというのが結構あるような気がします。

もう一つは、先ほどの中須賀部会長の発言の裏返しだと思うのですが、1個でもすごい大きな成功したベンチャーが出てくれば、それがショーケースとなって、みんながやろう、投資しようとなると思います。今のところ、そこまでわかりやすい大成功をしたベンチャーが、宇宙ビジネス分野では、まだ日本にはないので、1つ目が出るまで時間がかかるフェーズになっている、というのが今の日本の足元の状況かなと思います。ただ、興味を持っている方は結構多いと思います。

○後藤委員 ということであれば、やはり、ここの席にいらっしゃる委員の先生方が、そういうベンチャー・キャピタルのファンドを集めてやるというのが、私はかなり有力だと思うのですが。

○中須賀部会長 本当にそのとおりだと思います。ありがとうございます。

例えば、資料4のGISの農業への応用というのは、誰が主体となって進められ

たのか、その辺の情報をいただければと思います。

○地理空間情報活用推進会議事務局　ここで出したのは、羽咋市という自治体が始めた例です。このほかに、海外も含めて衛星の画像を買って、独自に分析をして、ノウハウとか、データとかを農家や自治体に売っている民間事業者が、日本にもあります。

○中須賀部会長　例えば、GISの農業への応用では、タンパク質含有量の把握が典型的な例ですけれども、これをここだけではなくて日本のいろんなところに売って、大儲けしている企業はあるのでしょうか。

○地理空間情報活用推進会議事務局　大儲けしているかどうかはわかりませんが、データを提供するビジネスをやっているということです。

○中須賀部会長　結構儲かっているのか否かといった情報はありますか。

○地理空間情報活用推進会議事務局　すみません。経営状態までは把握していません。

○中須賀部会長　農業応用で言うと、補助金がついてやっている間はいいいけれども、補助金がなくなったら、欲しい位置の画像を安価に入手できないので、そこで利用が途絶えてしまうというのが非常に多いと思うのです。今おっしゃったように、企業が連携して、ずっと継続的にやっていくという例があると、それはすごく魅力的なのですけれども、そうなってきたということですか。

○地理空間情報活用推進会議事務局　すみません。ちゃんと黒字になっているかどうか、その辺のところまでは情報がない状態です。

○中須賀部会長　ありがとうございます。農業に関しては、これだけだと多分ペイしなくて、これを世界中でやるならペイするかもしれないということですね。日本でやっていることは、まだまだ小さいのですね。

ありがとうございます。ほかにいかがでしょうか。

○柴崎委員　資料3の9ページを見ると、スカイボックスは24機上げて、そこからのデータでいろいろ処理していると書いてありますけれども、例えば、農業でも林業でも何でもいいのですが、そういうアプリケーションは、自分たちが持っている衛星の画像だけで回るほど単純ではないです。

米国の場合でいうと、NASAを中心に、衛星画像のアーカイブがものすごくよくできていて、非常に使いやすい形でどんどん取り出せるのですね。

例えば、東京大学のグループも、十何年前に衛星の受信システムを設置して、自分たちでリアルタイムにデータを受信していましたが、結局、壊れていく受信機に金を投じるより、NASAがリアルタイムに全球のデータをアーカイブしているので、そこからとってきたほうがコストパフォーマンスが全然よいということになりました。それだけ使い勝手がいいのです。

例えば、何か日本で考えようというときに、1社で全ての衛星を上げて全部

処理して、それで商売しますというのは、ちょっと厳しいのかなと思います。だから、もし、日本などでやるとしたら、そういうNASAの情報やデータ等も当てにしつつ、その上に何らかの価値を乗せていくという観点で見ていくと、もっと現実的な絵を描けるようになるのかなというのが一つです。

もう一つ、そうやって画像で農業の話などをしようとする、やはり、現地のセンサーのデータをリアルタイムでとれるかどうかというのは、データの妥当性確認も含めて競争力のポイントです。

データをとるにはネットワークがちゃんとあるとよくて、世界中に展開していく観点からは、各国に応じてそれぞれのキャリア、3Gを使ったり、GSMを使ったりしてセンサーを置いていくより、資料3の10ページの衛星インターネットがすごいと思います。

このように軌道1,200kmに多数の衛星を打ち上げるというのが、割に最近出てきたのは、何かある種の技術革新というのがあるのでしょうか。

○中須賀部会長　ないでしょう。既存の技術だと思いますね。

○柴崎委員　こういうシステムデザインをしているということでしょうか。

○中須賀部会長　そういうことだと思います。その辺は、石田委員、いかがですかね。

○石田委員　確かに、米国などの農業系のITベンチャーや農業機械メーカーのビッグデータ分析を活用した農家向け支援サービスとかを見ている、使っているデータのうち、衛星からとっているデータは、多分数分の1程度だと思います。農家向けの支援サービスを高度化するために、どういうシステムやデータが必要かということから始まっていて、その中で、衛星データがどう活用できるか、データをどこで提携して、どこから買ってきたほうが安いのかというのを、考えてやっているのだと思うのです。そういう意味では、このデータがとれるからそれをどう使おうという発想だけでなく、課題解決のためにどういうデータがなければいけなくて、今あるデータがどれで、今世の中にないデータはどれで、ないものは自分でどうやったらとれるのかというふうに考えていると思います。

○中須賀部会長　例えば、NASAのLANDSATのデータも、ヨーロッパのセンチネルのデータも日本は使えるわけですから、欧米だけに有利というわけではないですね。だから、そういう組み合わせの構想力を持っていれば対抗できるのではないかということですね。

ありがとうございます。まだまだ議論が尽きないところですが、それぞれの議論が準天頂衛星システムの利活用の促進等であるとか、新事業・新サービスを創出するための民間資金や各種支援策の活用等、あるいは衛星リモートセンシングの利用ニーズをどうプロジェクトにつなげていくか、こういった

ところと全て関係しています。この議論は是非また続けていきたいと思います。

ありがとうございました。それではその他の議題として法制関連に進みたいと思います。これは、今、宇宙法制小委員会において検討していただいております、どういう状況かということ、ここの皆さんにも知っておいていただいたほうがいいということです。参考資料5ですけれども、内閣府のほうから説明をよろしくお願いします。

<内丸参事官より参考資料5に基づき説明>

○中須賀部会長　ありがとうございました。

何か御質問等ございましたら、御発言いただければと思いますが、いかがでしょうか。

基本的には、当然、規制も入ってくるのだけれども、産業化であるとか、民生利用を妨げるようなものになってはいけないということです。企業等の予見可能性が高まる方向で、ぜひやっていただきたいと思います。その辺は宇宙法制小委員会において議論していただいている状況です。

リモートセンシングについては、何メートル分解能までは自由に売れるのかという議論になっているのだと思います。何メートルよりも分解能が高いものは、こういう規制がかかるとか、あと、誰に売ってはいけないということが、今、議論されているところです。

ということで、我々が民生利用部会でやろうとしていることに対して、法的なバックアップとか、あるいは法律で規制されると困ることがあれば、なるべく早くインプットしていかなければいけません。

大体、今日はそんなところでよろしいですかね。

それでは、今日の会議を終了したいと思います。

次回以降も、今日いろいろ聞いていただいたことを頭に入れていただいて、引き続き議論をしていきたいと思います。

それでは、最後に事務的な事項について、事務局からお願いいたします。

○頓宮参事官　次回開催日程は、また、事務的に調整させていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○中須賀部会長　それでは、本日の会合を閉会したいと思います。

どうもありがとうございました。

以　上